



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
コード番号 5445 URL <https://www.tokyotekko.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 吉原 每文
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 進士 年治 (TEL) 03(5276)9701
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	36,741	△13.3	6,678	△3.5	6,735	△5.2	4,501	△10.2
2025年3月期中間期	42,379	11.7	6,918	56.9	7,102	45.7	5,015	53.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 4,723百万円（△2.7%） 2025年3月期中間期 4,855百万円（30.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	523.70	—
2025年3月期中間期	569.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	79,937	61,071	76.4
2025年3月期	81,247	59,713	73.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 61,044百万円 2025年3月期 59,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	275.00	375.00
2026年3月期	—	100.00			
2026年3月期（予想）			—	200.00	300.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	77,000	△6.8	12,000	△18.2	12,000	△20.3	8,450	△22.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	9,365,305株	2025年3月期	9,365,305株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	846,739株	2025年3月期	671,109株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	8,596,192株	2025年3月期中間期	8,803,520株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては367億4千1百万円と前年同期比56億3千7百万円（13.3%）の減収となりました。これは国内の鉄筋用小棒の需要が縮小する中、当社製品の出荷量および製品出荷価格が前年度比で下落し、またその関連商品等の出荷量が減少したことを主因としております。

利益につきましては、当社製品およびその関連商品等の出荷量が減少したことなどから、営業利益は前年同期比2億4千万円減益（3.5%）の66億7千8百万円、経常利益は前年同期比3億6千7百万円減益（5.2%）の67億3千5百万円、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては前年同期比5億1千3百万円減益（10.2%）の45億1百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次の通りであります。

鉄鋼事業・・・売上高は当社製品の出荷量および製品出荷価格が前年度比で下落し、またその関連商品等の出荷量が減少したことなどにより、363億2千7百万円と対前年同期比55億8千5百万円（13.3%）の減収となりました。また、セグメント利益（営業利益）は当社製品およびその関連商品等の出荷量が減少したことなどにより、65億4千万円と前年同期比1億4千8百万円（2.2%）の減益となりました。

そ の 他・・・売上高は23億7千6百万円と前年同期比3億5千2百万円（12.9%）の減収、セグメント利益は1億1千9百万円と前年同期比8千9百万円（42.7%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、主として現金及び預金の減少により、前期末に比べ13億9百万円減少し、799億3千7百万円となりました。

負債合計は、主として支払手形及び買掛金の減少により、前期末に比べ26億6千7百万円減少し、188億6千6百万円となりました。

純資産合計は、主として利益剰余金の増加により、前期末に比べ13億5千8百万円増加し、610億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績につきましては、足許の業績等を勘案し、2025年5月7日公表の予想から見直いたします。詳細は本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	2026年3月期 前回発表予想 (A)	2026年3月期 修正予想 (B)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	80,500	77,000	△3,500	△4.3
営業利益 (百万円)	12,000	12,000	0	0.0
経常利益 (百万円)	12,000	12,000	0	0.0
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,450	8,450	0	0.0

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,171	8,589
受取手形及び売掛金	7,774	6,578
電子記録債権	4,527	7,080
商品及び製品	9,995	10,616
原材料及び貯蔵品	2,633	2,749
その他	1,488	1,721
流動資産合計	40,591	37,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,923	8,508
機械装置及び運搬具(純額)	12,014	12,504
土地	9,257	9,257
リース資産(純額)	91	146
建設仮勘定	3,017	863
その他(純額)	885	980
有形固定資産合計	30,189	32,260
無形固定資産	136	119
投資その他の資産		
投資有価証券	8,378	8,637
退職給付に係る資産	892	889
繰延税金資産	355	95
その他	724	623
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	10,328	10,222
固定資産合計	40,655	42,601
資産合計	81,247	79,937

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,974	2,382
電子記録債務	854	1,196
営業外電子記録債務	73	171
1年内返済予定の長期借入金	1,792	892
リース債務	37	35
未払法人税等	2,925	2,051
賞与引当金	1,018	794
役員賞与引当金	122	-
その他	4,788	4,899
流動負債合計	15,586	12,424
固定負債		
長期借入金	3,190	3,644
リース債務	58	115
再評価に係る繰延税金負債	358	358
退職給付に係る負債	1,936	1,921
資産除去債務	85	86
その他	317	317
固定負債合計	5,946	6,441
負債合計	21,533	18,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,862	1,872
利益剰余金	51,234	53,343
自己株式	△2,051	△3,034
株主資本合計	56,885	58,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012	2,238
土地再評価差額金	784	784
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整累計額	△9	△9
その他の包括利益累計額合計	2,796	3,022
非支配株主持分	31	26
純資産合計	59,713	61,071
負債純資産合計	81,247	79,937

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	42,379	36,741
売上原価	31,237	25,890
売上総利益	11,141	10,850
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,716	1,490
給料	644	699
退職給付費用	64	61
賞与引当金繰入額	231	270
減価償却費	17	23
賃借料	278	282
研究開発費	145	124
その他	1,124	1,220
販売費及び一般管理費合計	4,222	4,172
営業利益	6,918	6,678
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	74	74
仕入割引	38	31
持分法による投資利益	155	-
為替差益	-	0
雑収入	40	56
営業外収益合計	310	174
営業外費用		
支払利息	41	52
為替差損	41	-
支払手数料	39	35
持分法による投資損失	-	26
その他	3	3
営業外費用合計	126	117
経常利益	7,102	6,735
特別利益		
固定資産売却益	5	3
事業譲渡益	64	-
その他特別利益	1	-
特別利益合計	70	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	23	108
特別損失合計	24	108
税金等調整前中間純利益	7,149	6,630
法人税、住民税及び事業税	1,979	1,960
法人税等調整額	162	172
法人税等合計	2,142	2,133
中間純利益	5,007	4,497
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△7	△4
親会社株主に帰属する中間純利益	5,015	4,501

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,007	4,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	207
為替換算調整勘定	△3	△0
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	16
その他の包括利益合計	△151	226
中間包括利益	4,855	4,723
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,863	4,728
非支配株主に係る中間包括利益	△7	△4

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	41,913	2,729	44,642	△2,263	42,379
外部顧客への売上高	41,855	523	42,379	—	42,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	2,205	2,263	△2,263	—
計	41,913	2,729	44,642	△2,263	42,379
セグメント利益	6,689	208	6,898	20	6,918

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	36,327	2,376	38,703	△1,962	36,741
外部顧客への売上高	36,306	434	36,741	—	36,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	1,941	1,962	△1,962	—
計	36,327	2,376	38,703	△1,962	36,741
セグメント利益	6,540	119	6,660	18	6,678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的として、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	11万株(上限)
	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.29%)
(3) 株式の取得価額の総額	5億円(上限)
(4) 取得する期間	2025年11月5日～2025年12月23日